

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)		-	-
		商店街（代表者）	・道内外からの観光客が増加傾向にあることから、特に交通、宿泊、お土産、飲食などが売上が伸びることが見込まれる。また、気温の上昇に伴い、地域住民による来街頻度も上昇することになり、日配品及び買回り品などの売上も微増する。
		商店街（代表者）	・オンシーズンへ向かうため、今後についてはやや良くなる。
		商店街（代表者）	・外国人観光客はこれまで台湾、中国からの客が中心であったが、最近は東南アジアからの客が増えており、好調を維持している。ただ、それにあわせて言語が多様化しており、コミュニケーションを取ることが難しくなっている。
		商店街（代表者）	・夏になれば祭りやイベントなどがあるため、入客がますます増えてくることになり、景気はやや良くなる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・今後も景気はやや良くなる。ただし、地元客が中心の店舗については自主廃業の話をよく聞くほか、国内観光客の会話からも余り良い話は聞かえてこない。また、国会の獣医学部新設問題ばかりがテレビや新聞で取り上げられる等報道に偏りも多く、経済、外交のニュースが不足しており、当地のことが分かっていても全体との関連が分からなくなっている。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・中国方面からの外国人観光客が堅調に伸びている。また、国内客もLCC利用客を始めとして堅調に伸びている。北海道への来訪者が増えていることで、観光業界においては売上の増加に直結することになり、今後の景気はやや良くなる。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・最近では、特に外国人客による買上が目立ち、国産ウイスキーやワインなど、日本の品質の良い商材を買い求める動きがみられるようになってきている。これから観光シーズンに入ることで、こうした外国人観光客の動きが活発になることが期待できる。
		百貨店（担当者）	・年度初めの新生活需要や買換え需要、お祝い需要などで消費行動が活発になる。
		百貨店（販売促進担当）	・気温の上昇とともに春夏物衣料の動きが活発になってくる。また、外国人観光客の来道が安定的に伸びており、この傾向はしばらく続く。以上のことから、道内の景況は少しずつ上向くことになる。
		百貨店（営業販促担当）	・3月のような特殊な天候要因がなくなる。また、当店においては食品、アウトドア関連でこ入れが予定されていることがプラス要素になる。
		スーパー（店長）	・長い冬期間が終わり、気温の上昇に伴い気持ち的に開放ムードが出てくるため、景気は良くなっていく。
		スーパー（役員）	・北海道新幹線の札幌延伸に伴うトンネル工事などの公共事業が増えることで、人の入込が多くなり、当店の売上もやや良くなる。
		衣料品専門店（店長）	・早くもクールビズに関する問合せがあり、今後も高い需要が見込まれる。
		自動車備品販売店（店長）	・客単価は変わらないが、来客数が伸びていることから、販売量の増加が見込める。
		旅行代理店（従業員）	・航空路線のビジネス需要は堅調に推移するとみられる。また、5～6月の花観光など、グリーンシーズンにおける観光需要の拡大も期待できる。
		旅行代理店（従業員）	・商談件数が増えてきていることから、今後についてはやや良くなる。また、新年度に入り、各社の年間スケジュールもはっきりすることになる。
		通信会社（企画担当）	・既存客への還元について強化を図る予定となっていることから、今後の顧客流出の減少が期待できる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フリー〕（従業員）	・観光の需要期を迎えて、特に個人客の増加が見込まれる。
		商店街（代表者）	・政治に関して様々な動きがみられるが、この先も景気は変わらない。
	スーパー（店長）	・市内の大型店や食品スーパーの売上動向をみると前年割れが続いていることから、今後も景気は変わらない。	
	スーパー（店長）	・景気が変わらないため、当店の売上も変わらないまま推移する。	
	スーパー（店長）	・競合店の出店がある程度落ち着いてきたが、価格競争で競合店に客を取られているため、今後、今以上に売上が伸びる可能性は低い。	

コンビニ（エリア担当）	・当地ではこれまで風車の建設などの事業があったが、その事業も一段落したため、今後については変わらない。
コンビニ（店長）	・来客数が減少している分の落ち込みを客単価の上昇でカバーしている状態が続いているため、来客数が増えるような要因がない限り、この先も今の状態が続く。
衣料品専門店（店長）	・ここ数か月、来客数、買上客数共伸びていないため、今後も変わらない。
家電量販店（経営者）	・特に景気が良くなる要素はないため、今後も変わらない。
家電量販店（店員）	・前年の猛暑の際に、エアコンを購入できなかった客の早期の買い求めが出てくることを期待している。
乗用車販売店（経営者）	・新型車の発売予定がなく、当地の景気を押し上げるような要素も見当たらないことから、今後も景気は変わらない。
乗用車販売店（従業員）	・決算手当について、前年からマイナスとなる予測があるため、今後も特に変化はないまま推移する。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・客の買い控えの動きをみると、今後も低迷が続くような勢いであり、個人店には厳しい春となる。
その他専門店〔造花〕（店長）	・今後については、中小企業に対する政策次第の面がある。
高級レストラン（経営者）	・特別景気が良くなるような材料が見当たらない。様々な商材で価格が高騰していることで、飲食店にとっても厳しい状況にある。
高級レストラン（スタッフ）	・食品の緩やかな値上がりが家計を直撃していることで来客数が増えてこない。飲食店ではどうにか値上げしないようしているが、我慢比べのような状況となっている。また、人手不足の知人の店では、客は来るものの、時給を上げても求人への応募がなく、客が帰ったテーブルに食器を放置する時間が長引いていることで、来店した客を怒らせて帰らせることが増えてきている。こうしたことから、景気が上向きような明るい状況を思い浮かべにくくなっている。
高級レストラン（スタッフ）	・賃金アップや求人などの動きが少なく、景気が好転する兆しがみられない。
観光型ホテル（スタッフ）	・前年のゴールデンウィークは5連休があったが、今年は4連休にとどまることから、団体予約、個人予約共に動きが鈍く、停滞気味である。
旅行代理店（従業員）	・客の予約状況は前年と変わらない。むしろ動きが鈍いように感じるほどであり、景気の良くなるような材料がない。
旅行代理店（従業員）	・今後も特筆するような事項はないため、好調を維持したまま、変わらない。建設関係、自動車関係が好調であり、夜の飲食街も人出が多く出ている。
通信会社（社員）	・繁忙期も終わり、来客数、販売台数共に例月並みの水準に戻るとみられる。
観光名所（従業員）	・これまでは国内観光客の減少分を外国人観光客で補っている状況にあったが、その外国人観光客も今年に入ってから全体的に微減傾向となっている。ただし、春からクルーズ船の寄港が始まることから、全体としてはプラスマイナスゼロで推移する。
観光名所（職員）	・外国人観光客が引き続き増加していることから、来客数は堅調に推移している。この流れは今後もしばらく続く。
美容室（経営者）	・ここ数か月、来客数、客の来店頻度がほぼ一定であることから、今後も大きな変動はないまま推移する。
美容室（経営者）	・景気が良くなる要素も、悪くなる要素も、余り感じられない。
住宅販売会社（経営者）	・今後、客がいよいよ消費税再増税を考慮してマンション購入を検討することになるが、ここにきて現政権の先行きや財務省の弱体化が懸念されていることで、消費税再増税の動向がやや不透明になりつつある。その結果、客がマンション購入の判断をできなくなることを懸念している。
商店街（代表者）	・介護保険料の負担増などで可処分所得が減少することになるため、個人消費がますます落ち込むことになる。
百貨店（売場主任）	・先日の報道でもあったが、米国と中国の貿易摩擦が大きくなってきており、株価の大幅低下につながっている。今後もこうした動きが続くと、消費マインドの低下につながる恐れがある。
百貨店（役員）	・富裕層と中間層の購買動向の差が3か月前よりも広がっている。このため、富裕層の顧客が少ない店舗の景気はやや悪くなる。
スーパー（企画担当）	・ガソリン代の高止まり、青果物の相場高、各食品メーカーの美質的な値上げなどにより、この先の客の財布のひもがますます固くなることを懸念している。

	スーパー（役員）	・前年段階では新年度からの賃上げも期待できるようにみえたが、地方では各企業の決算状況も見込みほど良くなく、景気を左右するようなレベルになることは考えづらい。	
	コンビニ（エリア担当）	・4月以降の実質賃金の増加幅は小さなものにとどまることが見込まれる。また、労働環境の見直しなどで残業代が減少することも懸念されるため、客の収入増加を見込むには厳しい状況にある。客が余分な消費を行う余裕はないとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。	
	コンビニ（エリア担当）	・地元の主要産業である漁業関係の今後の見通しが全く読めず、この先の景気回復が見込めない。	
	乗用車販売店（従業員）	・4月以降の新型車の投入予定もないため、今後は減少傾向で推移する。	
	乗用車販売店（従業員）	・3月の売上が良すぎたため、今月よりも景気が良くなるとは考えられない。例年、4～6月は厳しい状態となり、9月の決算に向けて盛り上がっていくという流れになるため、今後については厳しいまま推移する。	
	タクシー運転手	・問合せ件数や予約件数がやや減少している。前年と比較しても良い状態ではないため、今後についてはやや悪くなる。	
	タクシー運転手	・乗務員不足が深刻であり、需要にこたえることができていない状況にあるため、今後についてはやや悪くなる。	
	タクシー運転手	・現在の状況に変化がみられないため、2～3か月後についても期待できない。	
	タクシー運転手	・政治の動向が不安定なため、今後の景気はやや悪くなる。	
	美容室（経営者）	・今後、消費税増税に向けた話題が出てくることで、影響が生じることを懸念している。	
	住宅販売会社（経営者）	・株価が乱高下していることに加えて、現政権の動向が不安定になってきていることから、先行きに対する不安が高まってきている。	
	×	コンビニ（オーナー）	・競合となるドラッグストアなどの出店がかなり増えてきている。それが原因で来客数がかなり減ってきていることから、今後についてはやや悪くなる。
	×	観光型ホテル（役員）	・原材料価格、エネルギーコストなど、経費が軒並み上昇することが見込まれるため、今後については悪くなる。
	×	タクシー運転手	・例年、4月以降は暖かくなり、雪解けとともにタクシーの利用客が激減することになる。今年は暖かい日が多く、雪解けが早いと、4月以降、タクシーの売上が大きく減少することが懸念される。
	×	タクシー運転手	・景気回復をうかがわせるような要因が見当たらない。
企業 動向 関連  (北海道)	-	-	-
		建設業（経営者）	・着工はまだ先になるが、公共工事の受注、契約が進み、マイルドが好転してきていることから、今後についてはやや良くなる。民間建築工事の引き合いが増えていることもプラスである。
		建設業（従業員）	・2020年のオリンピック・パラリンピックに向けた景気の盛り上がりや2019年度に沈静化する見込みがあることに加え、消費税増税の予定を見越して、これまで見合わせていた新たな建設投資の設計に着手する動きが出てきている。
		建設業（役員）	・繰越工事と新規受注工事で年度初めから現場はフル稼働状態が見込まれる。また、完工高の積み上がりも好調なペースが見込まれる。ただし、新年度後半以降の案件受注見通しについては公共土木工事のピークアウトもあるため、楽観できない。
		輸送業（支店長）	・荷主に対する値上げ要請の結果が出そろってきているなか、新年度4月からの了承先もあるため、若干でも収支的に上向いてくることが見込まれる。
		輸送業（営業担当）	・春以降、前年の農作物の豊作に伴う関連製品の動きが活発になることが期待できる。これまでは生産地から直接販売することが多く、倉庫保管の期間も短かったが、これからは在庫に回る農産物が増えてくることになる。
		コピーサービス業（従業員）	・今期の業績の好調さが、来期の数字となって表れそうな取引先の雰囲気を感じる。
		食料品製造業（従業員）	・景気が良くなると思えるような案件が見当たらない。
		食料品製造業（従業員）	・円高基調により、海外原料の仕入価格が下がる見通しである。また、原料のキャベツ、タマネギの価格も落ち着いてきている。
	家具製造業（経営者）	・政治問題、米国の貿易摩擦など、外的に悪い要素が山積している。	

	金融業（従業員）	・原材料価格や人件費の上昇が企業業績や個人消費を下押しすることが懸念される。また、円高進行が外国人観光客の消費に影響を与えることも懸念される。一方、民間建設投資は堅調なことから、総じて道内景気は3か月前と変わらない水準にとどまる。
	司法書士	・不動産取引や建物の建築について、4月以降、回復傾向に転じるとみられるが、地方においては人口が減少していることから、大きな伸びは期待できない。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・前年の同時期から売上が伸びたため、今後について前年を上回るような伸びまでは期待できない。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・案件の受注売上で予測目標に近い金額をキープできるとみられるが、ベース商材の動きが悪いため、人手不足などの影響を考えると回復にはもう少し時間が掛かる。
	出版・印刷・同関連産業（従業員）	・景気が良くなる要素がない。
	通信業（営業担当）	・米国と中国の関係が日本において悪影響となることを懸念する声を多く聞く。国内の実体経済への影響は未知数だが、企業が慎重姿勢に傾き、今後の投資が抑制されることを懸念している。また、来期の業績について慎重な見方が増えることになれば、景況感への悪影響が広がることになる。
	司法書士	・大型店舗新築の動きがあるが、個人住宅の新築がみられないことから、今後も景気は変わらない。
	司法書士	・平成30年度予算が国会を通過するとみられるが、国有地売却関連の問題が大きく取り上げられ、景気回復に向けての話が出てこない。株価も乱高下している。政局の不安定さが増している状況では景気が悪くなる要素が多く、今後への期待が持てない。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・労働者派遣法や労働契約法の改正に伴い雇用についての制約が出ており、案件を受注できないといった影響が出始めている。
	x	-
雇用関連 (北海道)		-
	人材派遣会社（社員）	・新年度を迎えるという季節要因もあるが、前期の業績が良好なことから、新年度に向けての業績拡大意欲が感じられる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・年度替わりを迎えて新規求職者の獲得に向けて上半期の動きが活発になることが見込まれる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・観光客、とりわけ外国人観光客の入込が順調に推移しており、今後もその数が伸びることで観光関連を中心に雇用環境が上向くことになる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・人手不足の影響は、地方になればなるほど、企業規模が小さくなればなるほど、そのリスクが大きくなることから、今後も景気は変わらない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・求人数は前年を下回って推移しているが、これから減少に拍車がかかることまでは考えられない。
	職業安定所（職員）	・月間有効求職者数が前年を下回り、月間有効求人数が前年を上回る傾向が今後も続く。
	職業安定所（職員）	・雪解け着工や春シーズンなどの需要に対応するため、従業員募集の動きが活発化しているものの、思うように人材確保が進んでおらず、厳しい状況が続いていることから、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・雇用失業情勢は安定しているが、全国的なイカの不漁、輸入価格の高騰による地域の製造業者への影響が懸念される。
	職業安定所（職員）	・2月の有効求人倍率は4か月連続で前年を上回り、業種によっては人手不足の状況が深刻化している。
	学校〔大学〕（就職担当）	・スポーツジムの新設にみられるように衣食住以外にも金を使う客層が増えているが、大きな金額の買物をちゅうちょすることも多い。このため、2～3か月後も景気はさほど変わらない。
	*	*
	x	-